

第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要

- ・ 調査の概要
 - 1．調査の目的と沿革
 - 2．調査手続きと調査票回収状況
- ・ 夫妻の結婚について
 - 1．初婚年齢、出会い年齢、交際期間
 - 2．出会いのきっかけ
- ・ 夫婦の出生力
 - 1．完結出生力
 - 2．出生途上の子ども数
 - 3．妻の世代による比較
- ・ 子ども数についての考え方
 - 1．理想子ども数・予定子ども数
 - 2．子どもを持つ理由、持たない理由
 - 3．子どもの男女組み合わせ
 - 4．不妊についての心配と治療経験
- ・ 子育ての状況
 - 1．妻の就業と出生力
 - 2．子育て支援制度・施設の利用
 - 3．夫妻の親の育児援助
- ・ 結婚・家族に関する妻の意識

国立社会保障・人口問題研究所

担当：人口動向研究部

TEL (03)3595-2984 内線 4476・4473

<http://www.ipss.go.jp>

調査の概要

1. 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は2002(平成14)年6月、第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本報告は第12回調査の夫婦調査についてのものである。

2. 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とした標本調査であり(回答者は妻)、平成14年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成14年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成12年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系統抽出法によって選ばれた600地区である。したがって、そこに居住する全ての50歳未満の有配偶女子が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)9,021票に対して、回収数は8,382票であり、回収率は92.9%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い466票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は7,916票であり、有効回収率は87.8%である。なお、本報告では夫妻が初婚どうしの夫婦6,949組について集計を行った。

表 - 2 - 1 調査票配布数、有効回収数ならびに率

調査票の回収状況	
調査客体数	9,021
回収票数	8,382 (回収率 92.9%)
有効票数	7,916 (有効回収率 87.8%)

表 - 2 - 2 基本属性別標本数 (初婚どうしの夫婦)

妻の年齢	標本数	結婚持続期間	標本数
20歳未満	8 (0.1 %)	5年未満	1,488 (21.4 %)
20～24歳	186 (2.7)	5～9年	1,341 (19.3)
25～29歳	925 (13.3)	10～14年	1,299 (18.7)
30～34歳	1,414 (20.3)	15～19年	1,273 (18.3)
35～39歳	1,485 (21.4)	20～24年	1,083 (15.6)
40～44歳	1,440 (20.7)	25～29年	348 (5.0)
45～49歳	1,491 (21.5)	30年以上	8 (0.1)
		不詳	109 (1.6)
総数	6,949 (100.0 %)	総数	6,949 (100.0 %)

. 夫妻の結婚について

1 .初婚年齢、出会い年齢、交際期間

1) 晩婚化はさらに進行、出会い年齢が女性側でやや遅くなる

本調査でも夫妻の平均初婚年齢は最近の結婚ほど高くなっており、いぜん晩婚化が続いている。とりわけ女性で顕著である。夫妻が初めて出会った時の平均年齢は、今回調査では女性でやや高まった。しかし、男性では早まる傾向が続いている。これには出会いの遅い見合い結婚の減少が寄与しており、恋愛結婚だけについて見ると、女性では出会い年齢は従来から徐々に高まっており、他方男性ではほとんど変化がない(表 -1-1)。最近5年間の結婚(初婚どうし)では、結婚した男性の半数強(55.3%)、女性の2/3(68.0%)は25歳までに結婚相手と知り合っている(表 -1-2)。

2) 交際期間が長くなっている

夫妻が初めて出会った時から結婚するまでの交際期間は長くなっており、10年前(第10回調査)に比べ約2割(21.2%)、15年前(第9回調査)に比べると約4割(40.7%)も長くなっている。これにも見合い結婚の減少が関与しているが、恋愛結婚だけを見ても長くなっている(表 -1-1)。また、15年前(第9回調査)では、出会ってから1年以内に結婚した夫婦が1/3(34.3%)を占めていたが、最近5年の結婚ではその割合は半分以下(15.4%)に減少している(表 -1-3)。

表 - 1 - 1 調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間、夫妻の平均年齢差

調査(調査年次)	夫		妻		平均交際期間	夫妻の平均年齢差
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢		
総数						
第9回調査(1987年)	25.7 歳	28.2	22.7 歳	25.3	2.5 年	2.9 年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.9	2.6
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.4	2.4
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.6	1.7
恋愛結婚						
第9回調査(1987年)	24.1 歳	27.3	21.6 歳	24.7	3.1 年	2.6 年
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.4	2.3
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.7	2.2
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.8	1.5
見合い結婚						
第9回調査(1987年)	30.2 歳	30.9	26.3 歳	27.0	0.7 年	4.0 年
第10回調査(1992年)	31.1	32.0	26.9	27.8	0.9	4.2
第11回調査(1997年)	32.0	33.0	28.0	29.0	1.0	4.0
第12回調査(2002年)	33.2	34.3	29.3	30.4	1.1	3.9

注：各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦(結婚の過程が不詳の夫婦を除く)について。出会いのきっかけ(恋愛結婚・見合い結婚)不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。標本数(総数、恋愛結婚、見合い結婚)：第9回(1,289、974、314)、第10回(1,342、1,102、223)、第11回(1,145、997、123)、第12回(1,221、1,090、91)。

3) 夫妻の年齢差が小さくなっている

男性に比べて女性の晩婚化が著しいので、夫妻の年齢差が小さくなっている。この年齢差の縮小にも、見合い結婚の減少が寄与しているものの、恋愛結婚だけについて見ても縮小は顕著である(表 -1-1)。

恋愛結婚、見合い結婚の構成比については、次節(-2 出会いのきっかけ)を参照のこと。

表 - 1 - 2 調査別にみた、夫妻が25歳および30歳までに会った夫婦の割合

夫妻が最初に 出会った年齢	夫				妻			
	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
総数								
25歳まで	43.9 %	49.4	53.3	55.3	71.5 %	72.4	71.8	68.0
30歳まで	79.9	81.1	81.6	82.8	94.5	94.3	93.6	90.8
恋愛結婚								
25歳まで	57.2	58.8	59.8	60.0	82.7	80.8	78.5	72.8
30歳まで	89.1	88.5	87.7	88.0	96.7	96.7	95.7	93.4
見合い結婚								
25歳まで	3.8	3.6	0.0	3.3	37.3	31.8	16.3	13.2
30歳まで	53.0	44.8	30.9	21.1	87.9	82.1	77.2	61.5

注：表 -1-1と同じ。

表 - 1 - 3 調査別にみた、出会いから1年、3年、5年以内に結婚した夫婦の割合

出会いから 結婚までの期間	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
総数				
1年以内	34.3 %	23.0	16.7	15.4
3年以内	70.4	61.7	54.0	55.4
5年以内	87.0	81.5	78.5	73.9
恋愛結婚				
1年以内	17.5	13.7	10.6	11.7
3年以内	61.0	54.0	48.2	50.9
5年以内	82.7	77.7	76.0	70.9
見合い結婚				
1年以内	85.0	67.3	65.9	54.9
3年以内	98.7	97.3	97.6	97.8
5年以内	100.0	99.1	99.2	100.0

注：表 -1-1と同じ。

2. 出会いのきっかけ

1) 職場での出会いが1/3、見合い結婚はさらに減少

夫妻が知り合ったきっかけは、「職場や仕事の関係で」が最も多く、約1/3を占める。ついで「友人・兄弟姉妹を通じて」が約3割、「学校で」が約1割と、概して日常的な場での出会いが多い。近年「友人・兄弟姉妹を通じて」の割合がやや増え、徐々に「職場や仕事で」の割合に近づいている。また、見合い結婚はさらに減少して、今回は前回の約1割をさらに下回り、約7%となった(「恋愛結婚・見合い結婚」は次項も参照)。

表 - 2 - 1 調査別にみた、夫妻が出会ったきっかけの構成

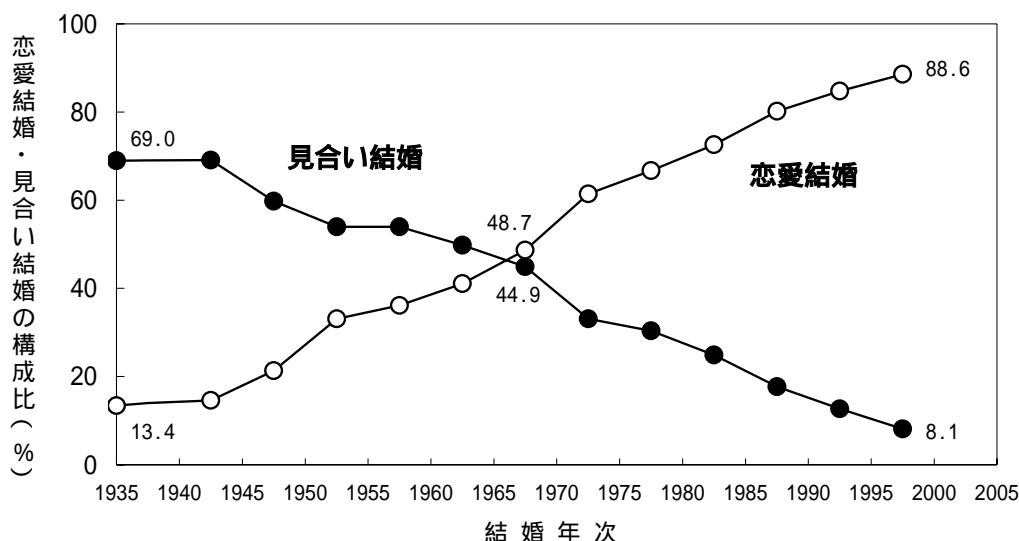
調査 (調査年次)	総数	恋愛結婚							見合い結婚	その他 ・不詳
		職場や 仕事で	友人・兄弟 姉妹を通じて	学校で	街なかや 旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ ・隣人		
第8回調査 (1982年)	100.0 %	25.3 %	20.5	6.1	8.2	5.8	-	2.2	29.4 %	2.5 %
第9回調査 (1987年)	100.0	31.6	22.4	7.0	6.3	5.4	-	1.5	23.3	2.6
第10回調査 (1992年)	100.0	35.0	22.3	7.8	6.2	5.5	4.2	1.8	15.2	2.0
第11回調査 (1997年)	100.0	33.6	27.1	10.4	5.2	4.9	4.6	1.5	9.6	3.0
第12回調査 (2002年)	100.0	32.6	29.7	9.8	5.6	4.8	4.8	1.2	7.4	4.0

注：各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦について。見合い結婚とは出会いのきっかけが「見合いで」、「結婚相談所」での結婚。第8、9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。標本数：第8回(1,298)、第9回(1,418)、第10回(1,522)、第11回(1,296)、第12回(1,207)。

2) 恋愛結婚と見合い結婚の推移

過去5回の調査結果から、日本では戦後半世紀の間に結婚のしかたが大きく転換したことがうかがえる。戦前には約7割を占めていた見合い結婚は、その後一貫して減少し、1965～69年頃に恋愛結婚と比率が逆転した後、1995年以降の結婚では1割を下回っている。

図 - 2 - 1 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



注：初婚どうしの夫婦について。数値は付表1(巻末)を参照。

．夫婦の出生力

1．完結出生力

1) 子どもを生み終えた夫婦の平均子ども数は2.2人で変化なし

ほぼ子どもを生み終えた結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数(完結出生児数)は、戦後大きく低下した後、第6回調査(1972年)において2.2人となり、以後30年間ほぼこの水準で安定している。今回の調査においても完結出生児数は2.2人と、同様の水準を維持しており、この世代の夫婦(1980年代半ばに結婚)の出生力は安定していたことがわかった。

**表 - 1 - 1 調査別に見た、夫婦の完結出生児数
(結婚持続期間15～19年)**

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23

注：結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)について。

2) 夫婦の最終的な子ども数は2人または3人が8割以上を占める

夫婦が最終的に生んだ子どもの数(結婚持続期間15～19年の夫婦の出生子ども数)は、第7回調査以降ほとんど変化がなく、2人ないし3人に集中した構成となっている。すなわち、約8割の夫婦が2人か3人の子どもを持っている。また、子どものいない夫婦は約3%、1人っ子が1割弱、4人以上は4～5%となっている。今回も子どもを生み終えた世代の夫婦では、こうした構成にほとんど変化はなかった。

表 - 1 - 2 調査別に見た、出生子ども数の分布(結婚持続期間15～19年)

調査(調査年次)	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均(標本数)
第7回調査(1977年)	3.0%	10.8	56.9	24.1	5.1	2.19人(1,426)
第8回調査(1982年)	3.2	9.2	55.6	27.3	4.9	2.23(1,421)
第9回調査(1987年)	2.8	9.7	57.8	25.9	3.8	2.19(1,760)
第10回調査(1992年)	3.1	9.3	56.3	26.5	4.8	2.21(1,850)
第11回調査(1997年)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21(1,334)
第12回調査(2002年)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23(1,257)

注：表 - 1 - 1と同じ。

2. 出生途上の子ども数

1) 結婚後5～9年、10～14年の夫婦で、平均子ども数の低下が続いている

第10回調査(1992年)から低下していた結婚持続期間0～4年の夫婦の平均出生子ども数は、今回調査ではやや上昇した。他方、結婚持続期間5～9年、10～14年の夫婦では、前回調査で見られた平均出生子ども数の低下が継続した。

表 - 2 - 1 結婚持続期間別にみた、平均出生子ども数

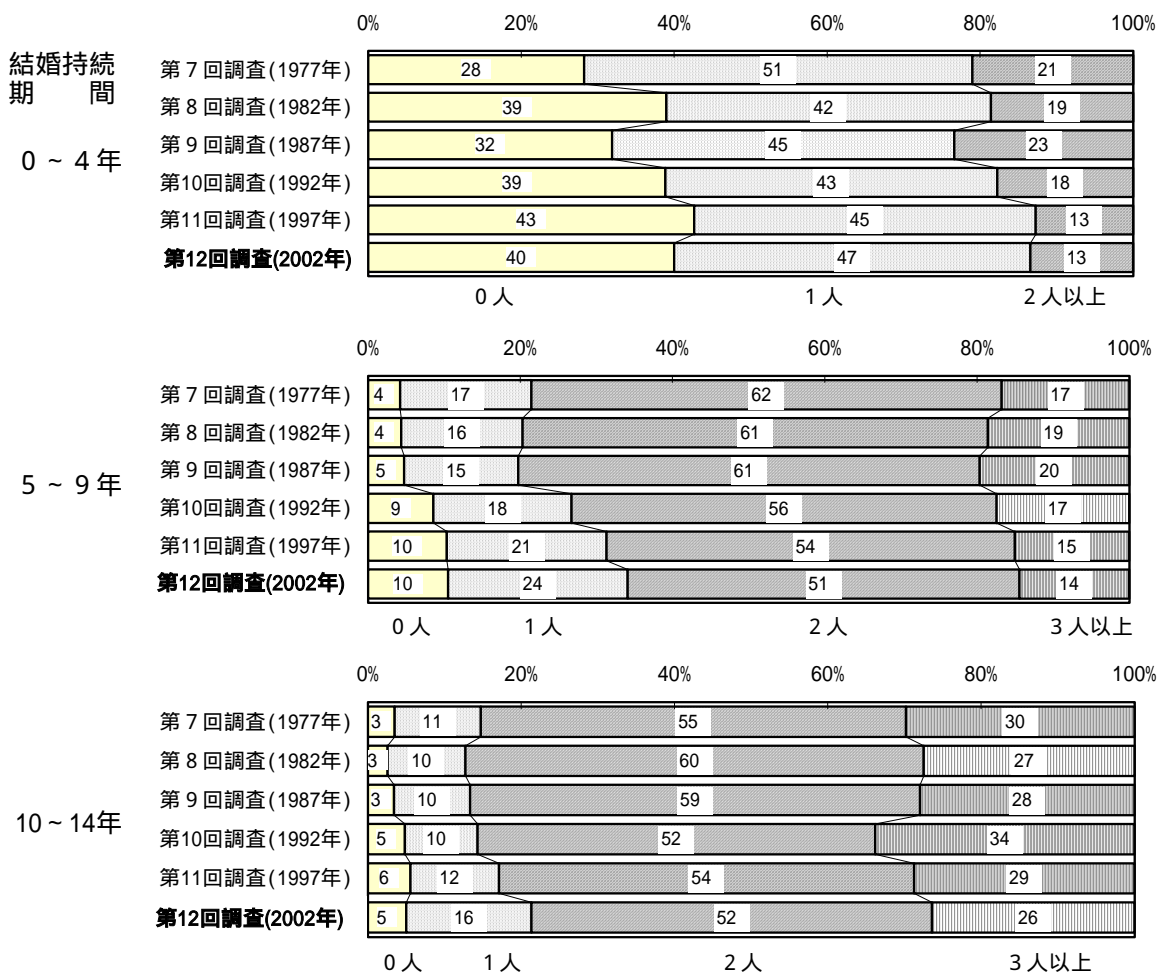
結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
0～4年	0.93人	0.80	0.91	0.80	0.71	0.75
5～9年	1.92	1.95	1.96	1.84	1.75	1.71
10～14年	2.16	2.16	2.16	2.19	2.10	2.04
15～19年	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23
20年以上	2.40	2.29	2.32	2.23	2.23	2.30

注：初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)について。

2) 結婚後5～9年、10～14年の夫婦で、1人っ子を持つ割合が増える

結婚持続期間ごとに子ども数の分布をみると、結婚後5～9年では第10回調査(1992年)以降、10～14年では第11回調査(1997年)から、子ども数2人以上の夫婦が減り、1人っ子が増えている。結婚持続期間5～9年では同時期に子どものいない夫婦もやや増えた。

図 - 2 - 1 結婚持続期間別にみた、出生子ども数別夫婦割合



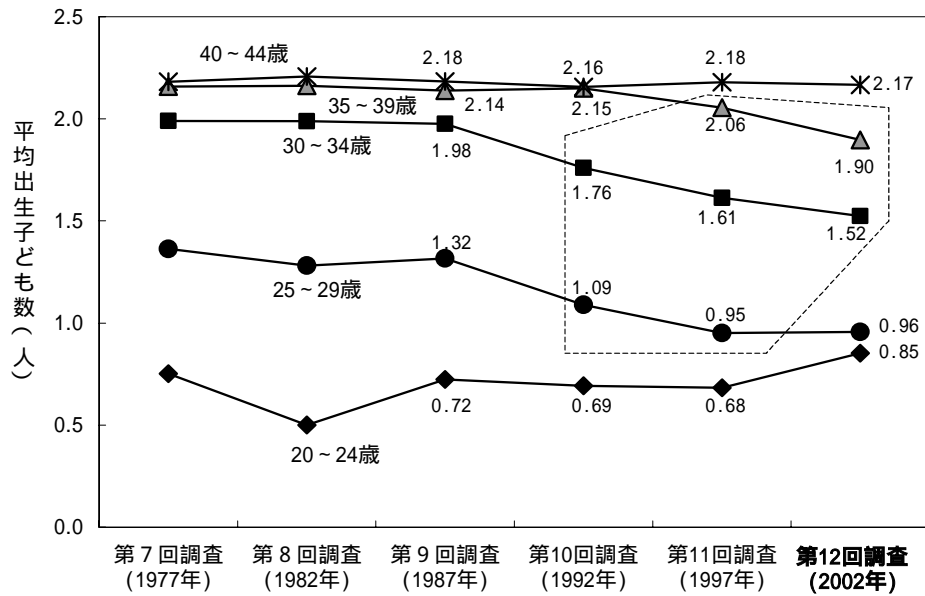
注：表 - 2 - 1に同じ。全数値は付表2(巻末)を参照。

3. 妻の世代による比較

1) 90年代以降、夫婦出生力に低下が見られる

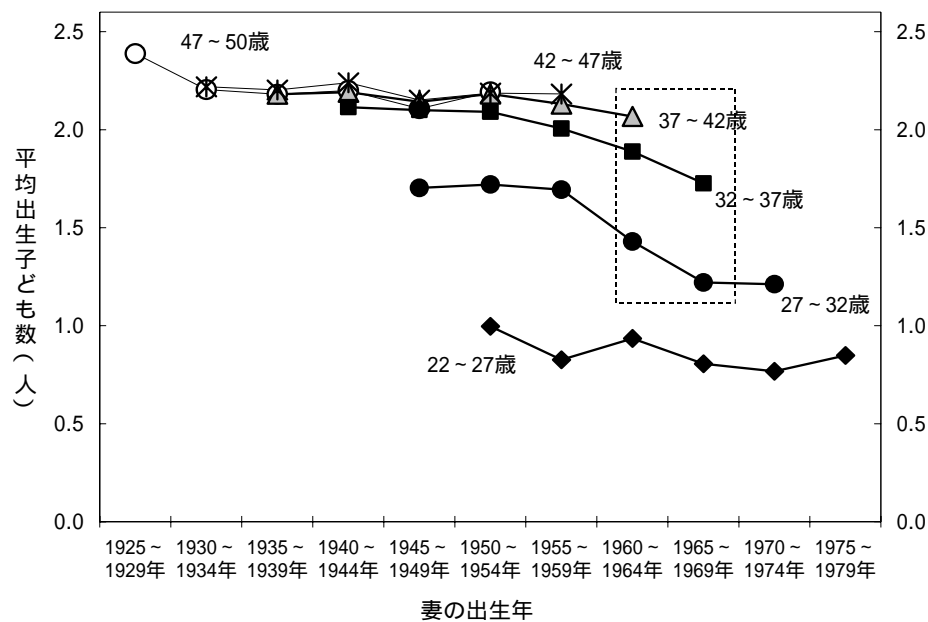
妻の年齢別に夫婦の平均出生子ども数の推移をみると、1990年前後(第9～10回調査の間)に20歳代後半から30歳代前半で最初に低下が見られ、その低下は30歳代後半へ広がりながら90年代半ば(第10～11回調査)へと継続したことがわかる(図 -3-1)。さらに、2000年前後(第11～12回調査)でも30歳以上で低下が続いているが、20歳代の若い層では低下に歯止めがかかっている。これらの動向を妻の世代別(生まれ年別)にみると、1960年代生まれの世代が20歳代の終わりに達した頃から夫婦の出生力が低下していることがわかる(図 -3-2)。

図 - 3 - 1 妻の年齢別にみた、平均出生子ども数の推移



注：図中、破線の囲みは夫婦の平均子ども数に低下が見られる部分。数値は付表3(巻末)参照。

図 - 3 - 2 妻の年齢階級別にみた、妻の出生年別、平均出生子ども数



注：図中、破線の囲みは夫婦の平均子ども数に低下が見られる部分。なお、年齢階級の境界は年半ばとなる。数値は付表4(巻末)参照。

子ども数についての考え方

1.理想子ども数・予定子ども数

1) 予定子ども数の減少で、理想子ども数との差がやや広がる

本調査では、夫婦にとっての理想的な子どもの数(理想子ども数)と、実際に持つつもりの子どもの数(予定子ども数)をたずねている。今回調査では、平均理想子ども数は2.56人、平均予定子ども数は2.13人であった。平均理想子ども数は前回調査と比べ、ほぼ横ばいであったが(表 -1-1)、平均予定子ども数は結婚後15年未満の比較的若い夫婦を中心に減少が見られ(表 -1-2)、これらのグループで予定子ども数と理想子ども数との差がやや広がった。また、結婚後5年未満の若い夫婦では、1990年代以降、理想、予定子ども数ともに比較的急な低下傾向が見られる。

表 - 1 - 1 調査別に見た、結婚持続期間別、平均理想子ども数

結婚 持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76
総数 (標本数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.56 (6,634)

注：初婚どうしの夫婦(理想子ども数不詳を除く)について。

表 - 1 - 2 調査別に見た、結婚持続期間別、平均予定子ども数

結婚 持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
0～4年	2.08人	2.22	2.28	2.14	2.12	1.99
5～9年	2.17	2.21	2.26	2.19	2.12	2.07
10～14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.18	2.10
15～19年	2.13	2.21	2.18	2.18	2.23	2.22
20年以上	2.30	2.20	2.24	2.18	2.19	2.28
総数 (標本数)	2.17人 (8,129)	2.20 (7,783)	2.23 (7,995)	2.19 (8,295)	2.17 (6,427)	2.13 (6,564)

注：初婚どうしの夫婦(予定子ども数不詳を除く)について。

図 - 1 - 1 結婚持続期間別に見た、平均理想子ども数と平均予定子ども数
第12回調査

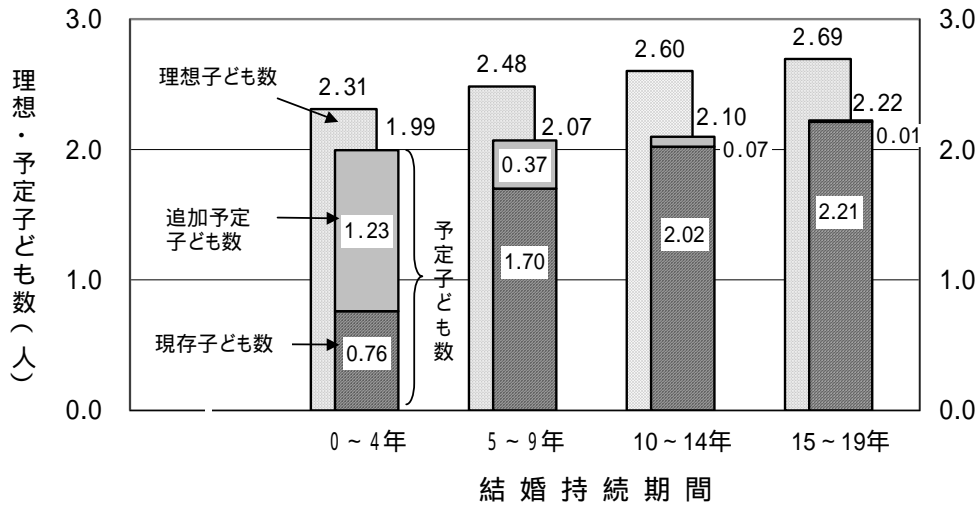
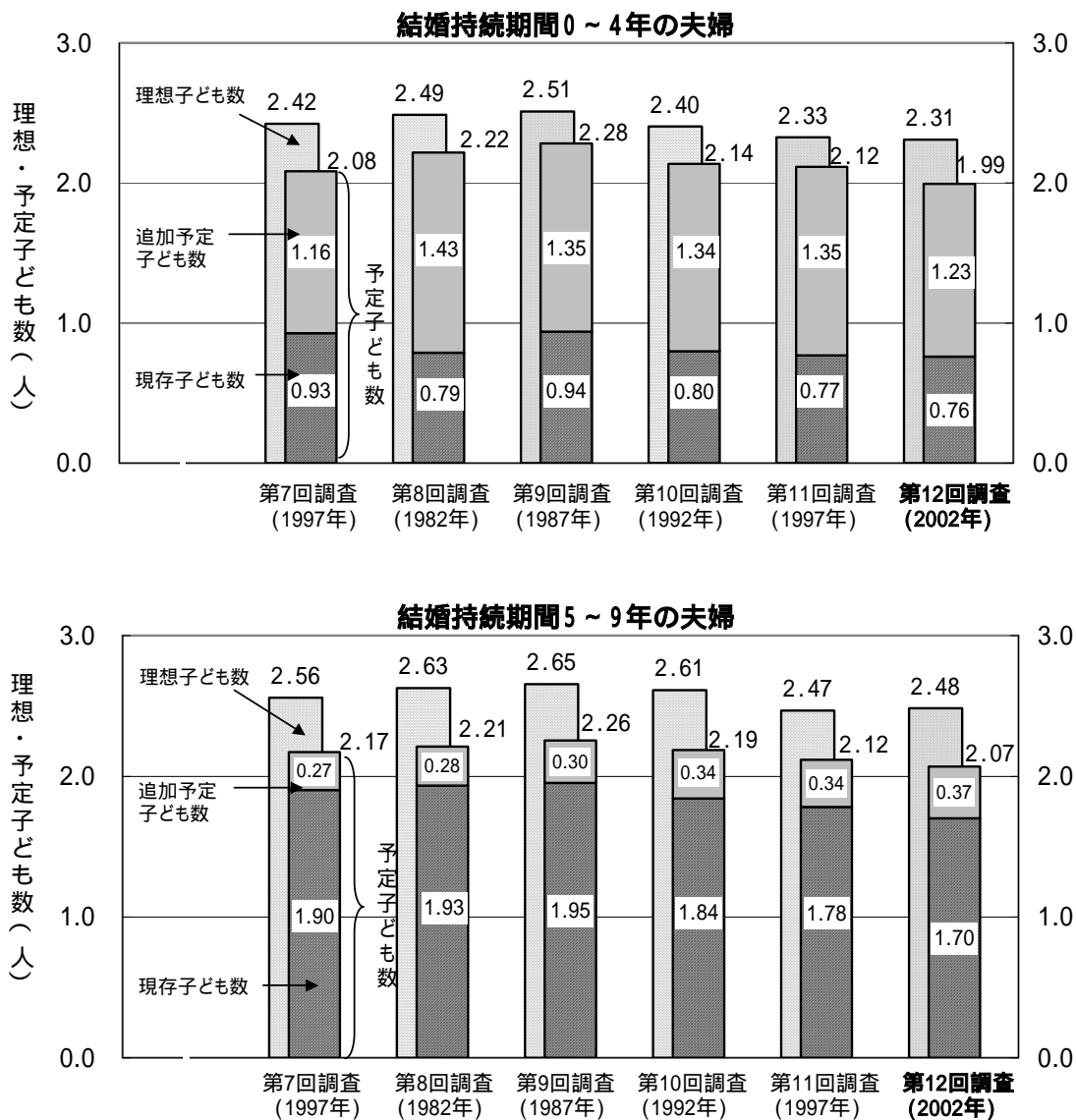


図 - 1 - 2 調査・結婚持続期間別に見た、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



2. 子どもを持つ理由、持たない理由

1) 子どもを持つ理由は「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」

理想的な子どもの数を1人以上と答えた人に、なぜ子どもを持つことが理想なのかをたずねたところ、どの年齢層でもほぼ8割の人が「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」と回答した。また、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」は年齢が高いほど多く回答されているが、若い層ではそれに代わって「好きな人の子どもを持ちたいから」が多く回答されている。「子どもは老後の支えになるから」は若い層ほど多い。

表 - 2 - 1 妻の年齢別にみた、子どもを持つことを理想と考える理由

妻の年齢	標本数	子どもが豊かになると生活が楽しくなる	結婚して自然な子どもを持つか	好きな人の子どもの持ちたい	子どもは夫婦関係を安定させるから	子どもは将来の社会の支えとなるから	子どもは老後の支えになるから	夫や親など周囲が望むから	子どもを持つことで周囲から認められるから	その他
25歳未満	(184)	81.5%	45.1	61.4	34.8	19.0	24.5	8.2	3.3	6.5
25～29歳	(878)	81.5	42.7	53.4	28.5	18.0	22.0	15.1	4.8	6.3
30～34歳	(1,306)	83.1	49.9	44.4	30.0	20.5	20.0	11.6	6.7	5.3
35～39歳	(1,337)	84.3	54.4	38.4	35.2	28.4	18.4	12.1	8.4	5.7
40～44歳	(1,269)	80.4	61.7	32.7	35.7	31.2	17.7	10.6	7.3	5.3
45～49歳	(1,297)	78.6	66.7	30.1	34.9	33.1	17.0	9.6	7.1	4.5
総数	(6,271)	81.6%	55.6	39.6	33.2	26.6	19.0	11.5	6.9	5.4

注：理想子ども数が1人以上と答えた初婚どうしの夫婦について。複数回答のため合計は100%を超える。

2) 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由：「お金がかかりすぎる」がトップ

予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦に、その理由をたずねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」がどの年齢層でもトップとなった。また、若い層ほどこの理由を多く選んでおり、20歳代では8割を超えている。ほかに30歳代後半では「高齢で生むのはいやだから」が、またそれより若い年齢層では「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」が多く回答されている。「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」は中間の年齢層で多く回答されている。

表 - 2 - 2 妻の年齢別にみた、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

妻の年齢	標本数	子育てや教育にお金がかかりすぎる	高齢で生むのはいやだ	これ以上、肉体的負担に耐えられない	環境ではのびのび育つ社会環境ではないから	健康上の理由から	自分の仕事（差支え）から	欲しいけれどもできない	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られない	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	職業で成人してほしい	夫が望まないから	その他
25歳未満	(21)	81.0%	4.8	14.3	19.0	23.8	33.3	-	14.3	19.0	14.3	4.8	14.3	-
25～29歳	(186)	81.7	7.5	16.7	28.0	11.8	15.1	5.4	20.4	13.4	18.3	6.5	8.6	7.0
30～34歳	(417)	75.5	16.5	25.7	27.1	15.1	21.8	12.9	18.0	9.4	17.3	6.2	8.2	6.5
35～39歳	(525)	59.2	42.1	25.5	20.2	19.0	18.1	16.2	16.2	13.5	13.0	12.4	7.0	6.7
40～44歳	(516)	57.8	40.7	20.3	17.1	23.6	15.1	20.5	13.0	12.2	8.9	11.6	6.2	4.7
45～49歳	(469)	53.1	41.4	18.3	15.6	23.0	14.1	17.3	9.2	11.9	4.9	8.7	6.8	4.5
総数	(2,134)	62.9%	33.2	21.8	20.4	19.7	17.1	15.7	14.6	12.1	11.5	9.6	7.2	5.6

注：予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦について。複数回答のため合計は100%を超える。

3. 子どもの男女組み合わせ

1) 理想の男女組み合わせ：女の子を望む夫婦が多い

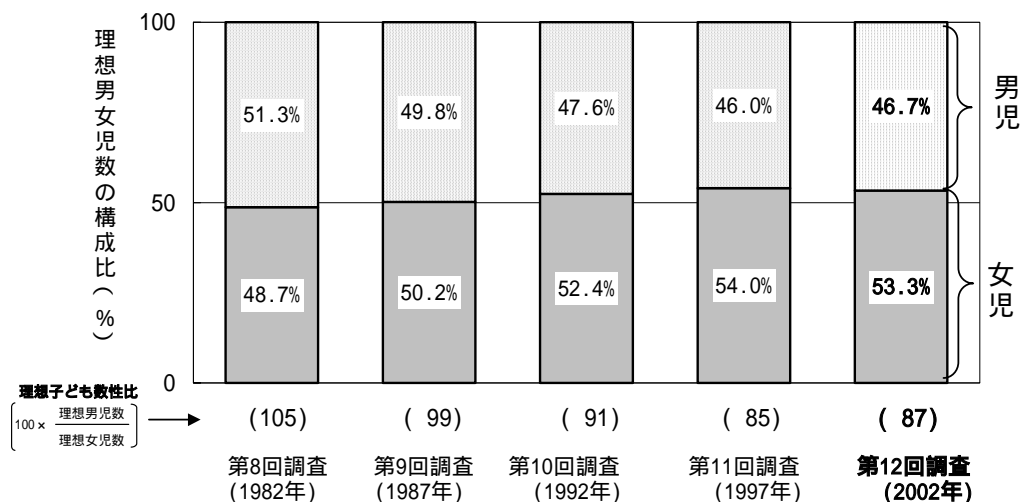
理想の子ども数について、男女児数の組み合わせをたずねたところ、第10回調査(1992年)から顕著となった女兒が好まれる傾向は続いているが、選好の強さは前回調査並みであった(表 -3-1)。回答者全体による理想とする総男児数と総女児数の構成を見ても、女の子が望まれる傾向とその強さは前回並みである(図 -3-1)。

表 - 3 - 1 調査・理想子ども数別にみた、理想の男女児組み合わせ別、夫婦割合

理想子ども数の男女児組み合わせ		第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
1人	男児1人・女児0人	51.5 %	37.1	24.3	25.0	27.3
	男児0人・女児1人	48.5	62.9	75.7	75.0	72.7
2人	男児2人・女児0人	8.8 %	4.1	2.7	2.1	1.9
	男児1人・女児1人	82.4	85.5	84.0	84.9	85.9
	男児0人・女児2人	8.9	10.4	13.3	13.0	12.2
3人	男児3人・女児0人	0.7 %	0.5	0.3	0.4	0.6
	男児2人・女児1人	62.4	52.3	45.1	38.4	41.6
	男児1人・女児2人	36.2	46.2	52.9	58.9	55.4
	男児0人・女児3人	0.7	0.7	1.6	2.3	2.4

注：理想子ども数が1人以上の夫婦(初婚どうし)のうち、男女児組み合わせに理想があると回答した夫婦について(回答者は妻)。理想子ども数4人以上の組み合わせについては掲載を省略。
第12回調査の標本数：理想子ども数1人(66人)、2人(1,703人)、3人(1,566人)。

図 - 3 - 1 調査別にみた、理想男女児数の総和の構成



注：理想子ども数が1人以上の夫婦(初婚どうし)によって回答された理想の男女児組み合わせにおける総男女児数の構成を表す。グラフ下の()内は、その性比(理想女児数100に対する理想男児数)。

4. 不妊についての心配と治療経験

1) 不妊を心配したことがある夫婦は4組に1組、子どものいない夫婦では約半数

「過去に子どもができないのではないかと心配したことがある(あるいは現在心配している)」夫婦は全体の約1/4(26.1%)であった。さらに、子どものいない夫婦ではこの割合は約半数(48.2%)に上る。また、実際に不妊に関する検査や治療を「過去に受けたことがある(あるいは現在受けている)」夫婦は全体で約13%、子どものいない夫婦では4組に1組(25.5%)であった。

表 - 4 - 1 子どもの有無別にみた、不妊についての心配と治療経験

不妊の心配・治療経験	総数	子どもの有無	
		子どものいない夫婦	子どものいる夫婦
(不妊を)心配したことはない	58.3 %	41.2 %	61.4
心配したことがある	26.1	48.2	23.0
医療機関にかかったことはない	13.0	21.7	11.8
検査や治療を受けたことがある	12.7	25.5	10.8
不詳	0.4	1.0	0.4
不詳	15.6	10.6	15.6
総数 (標本数)	100.0 % (6,949)	100.0 % (881)	100.0 (5,974)

注：初婚どうしの夫婦について。子どもの有無不詳の夫婦については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。「心配したことがある」は「現在心配している」を、「検査や治療を受けたことがある」は「現在受けている」を、それぞれ含む。

2) 妻が40歳代の子どものいない夫婦では、半数が不妊に関する検査や治療を経験

子どもがいない夫婦について、不妊の心配・治療経験を妻の年齢別に見ると、年齢が高いほど不妊を「心配したことがある(あるいは現在心配している)」夫婦の割合が高くなる。不妊に関する検査や治療を「受けたことがある(あるいは現在受けている)」夫婦は、妻の年齢30歳代前半で4組に1組(25.4%)、40歳代では約半数(40歳代前半49.4%、後半49.2%)に達する。妻の年齢が高くなるほど、心配した夫婦の中での検査・治療の経験率は高くなり、40歳代ではおよそ8割となっている。

表 - 4 - 2 妻の年齢別にみた、子どものいない夫婦の不妊についての心配と治療経験

不妊の心配・治療経験	総数	妻の年齢					
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
(不妊を)心配したことはない	41.2 %	67.2 %	50.5	41.5	30.7	19.0	18.0
心配したことがある	48.2	26.2	42.2	50.4	54.3	65.8	55.7
医療機関にかかったことはない	21.7	18.0	24.8	24.6	21.3	15.2	6.6
検査や治療を受けたことがある	25.5	8.2	16.2	25.4	30.7	49.4	49.2
不詳	1.0	0.0	1.3	0.4	2.4	1.3	0.0
不詳	10.6	6.6	7.3	8.1	15.0	15.2	26.2
総数 (標本数)	100.0 % (881)	100.0 % (61)	100.0 (315)	100.0 (236)	100.0 (127)	100.0 (79)	100.0 (61)

注：表 - 2 - 1 に同じ。ただし、子どものいない初婚どうしの夫婦について。15～19歳(2件)は掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

．子育ての状況

1．妻の就業と出生力

1) 結婚5年未満で就業しながら子育てする妻は2割以下

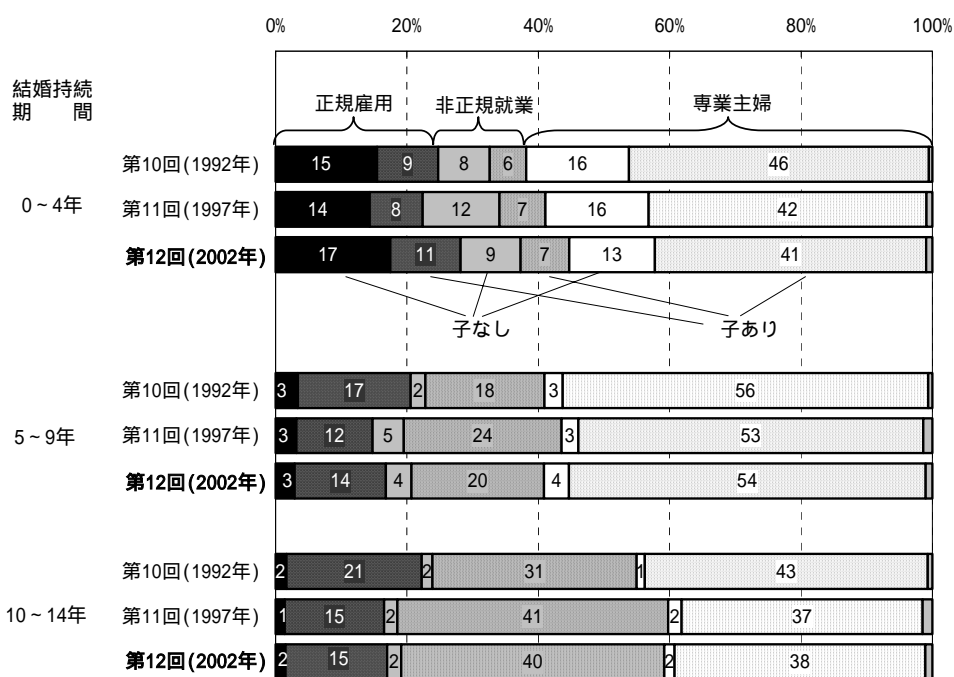
結婚前就業していた妻について、現在の就業状態と子どもの有無との関係性を調べた。結婚5年未満では就業している妻が45%、専業主婦が54%いるが、子を持ちながら就業するケースは全体の中で2割弱(18.1%)、正規雇用に限ると約1割(10.7%)である。また、就業者に占める子を持つ割合(40%)は、専業主婦の子を持つ割合(76%)に比べて格段に低く、出産に際して就業を継続せず専業主婦となる就業者が多いことをうかがわせる。一方、結婚持続期間が長くなると、再就業する妻の割合は増加し、結婚後10～14年では子を持つ就業者(56%)が、子を持つ専業主婦(38%)を上回る。

表 - 1 - 1 調査・結婚持続期間別に見た、妻の就業状態および子どもの有無の構成
(結婚前就業していた妻について)

結婚持続期間・ 調査(調査年次)		総数(標本数)	妻の就業状態					
			就 業			専業主婦		
			子なし	子あり	正規雇用(再掲)	子なし	子あり	子なし
0～4年	第10回(1992年)	100.0 (1,462)	23.3 %	14.8	15.5	9.3	15.7	45.6
	第11回(1997年)	100.0 (1,215)	26.0	15.1	14.3	8.1	15.7	42.3
	第12回(2002年)	100.0 (1,281)	26.6	18.1	17.5	10.7	13.0	41.3
5～9年	第10回(1992年)	100.0 (1,473)	5.6	35.3	3.4	17.2	2.8	55.7
	第11回(1997年)	100.0 (1,219)	8.0	35.6	3.2	11.6	2.5	52.5
	第12回(2002年)	100.0 (1,160)	6.8	34.1	2.9	13.9	3.8	54.3
10～14年	第10回(1992年)	100.0 (1,512)	3.2	51.7	1.7	20.6	1.3	43.1
	第11回(1997年)	100.0 (1,223)	3.4	56.3	1.4	15.1	2.0	36.7
	第12回(2002年)	100.0 (1,124)	3.6	55.5	1.5	15.5	1.6	38.2

注：妻が結婚前就業していた初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)について。妻の現在の就業状態の定義は以下の通り。
 就業：結婚前就業～現在就業、正規雇用：結婚前正規雇用～現在正規雇用(正規雇用には派遣・嘱託含む)、専業主婦：結婚前就業～現在無職。総数には就業状態不詳を含む。なお、結婚前就業していた妻の割合は、第10回91.6%、第11回93.5%、第12回84.8%。

図 - 1 - 1 調査・結婚持続期間別に見た、妻の就業状態および子どもの有無の構成
(結婚前就業していた妻について)



2) 妻の就業経歴と平均出生子ども数

1歳以上の子どもがいる夫婦について、最初の子どもの保育期間を含む妻の就業経歴とその後の出生子ども数との関係を見ると、都市的地域(人口集中地区)で妻が正規雇用を継続している場合、結婚持続期間5年以下でわずかに少ない傾向があるものの、必ずしも明確な差は見られない。

表 - 1 - 2 調査別・結婚持続期間別にみた、妻の就業経歴別、1歳以上の子どもを持つ夫婦の平均出生子ども数

- 全国 -

結婚持続期間・調査(調査年次)		総数	妻の就業経歴				標本数
			就業継続型	正規継続型(再掲)	再就職型	専業主婦型	
0～4年	第10回(1992年)	1.39人	1.35人	1.36	1.60	1.35	678
	第11回(1997年)	1.31	1.29	1.32	1.46	1.30	477
	第12回(2002年)	1.30	1.27	1.28	1.24	1.31	579
5～9年	第10回(1992年)	2.04	2.04	2.04	2.01	2.03	1,314
	第11回(1997年)	1.97	2.00	1.94	1.94	1.95	1,007
	第12回(2002年)	1.93	1.94	1.89	1.85	1.93	998
10～14年	第10回(1992年)	2.32	2.41	2.34	2.26	2.29	1,407
	第11回(1997年)	2.25	2.20	2.05	2.22	2.29	967
	第12回(2002年)	2.16	2.19	2.16	2.17	2.11	1,034
15～19年	第10回(1992年)	2.29	2.35	2.29	2.27	2.20	1,561
	第11回(1997年)	2.30	2.41	2.27	2.26	2.27	947
	第12回(2002年)	2.32	2.33	2.21	2.34	2.28	991

- 人口集中地区 -

結婚持続期間・調査(調査年次)		総数	妻の就業経歴				標本数
			就業継続型	正規継続型(再掲)	再就職型	専業主婦型	
0～4年	第10回(1992年)	1.37人	1.35人	1.36	1.56	1.34	503
	第11回(1997年)	1.26	1.24	1.23	1.32	1.27	323
	第12回(2002年)	1.29	1.29	1.30	1.24	1.29	389
5～9年	第10回(1992年)	1.96	1.92	1.97	1.89	1.98	880
	第11回(1997年)	1.93	1.93	1.92	1.97	1.91	673
	第12回(2002年)	1.88	1.86	1.79	1.83	1.88	666
10～14年	第10回(1992年)	2.27	2.33	2.25	2.18	2.27	864
	第11回(1997年)	2.20	2.12	2.00	2.17	2.26	623
	第12回(2002年)	2.10	2.09	2.00	2.15	2.04	603
15～19年	第10回(1992年)	2.23	2.24	2.18	2.25	2.15	951
	第11回(1997年)	2.23	2.39	2.26	2.18	2.19	574
	第12回(2002年)	2.28	2.24	2.11	2.33	2.25	560

注：1歳以上の子を持つ、妻が結婚前就業していた初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)について。
人口集中地区は、国勢調査において人口集中の程度によって定義される都市的地域。妻の就業経歴の定義は以下の通り。

就業継続型：結婚前就業～第1子出産後就業～現在就業

正規継続型：結婚前正規雇用～第1子出産後正規雇用～現在正規雇用(正規雇用には派遣・嘱託含む)

再就職型：結婚前就業～第1子出産後無職～現在就業

専業主婦型：結婚前就業～第1子出産後無職～現在無職

総数にはその他の就業経歴・就業経歴不詳を含む。就業経歴の構成(全国)については付表5(巻末)を参照。

2. 子育て支援制度・施設の利用

1) 若い世代の正規雇用者で育児休業取得が増加、ただし勤め先の従業員規模で格差

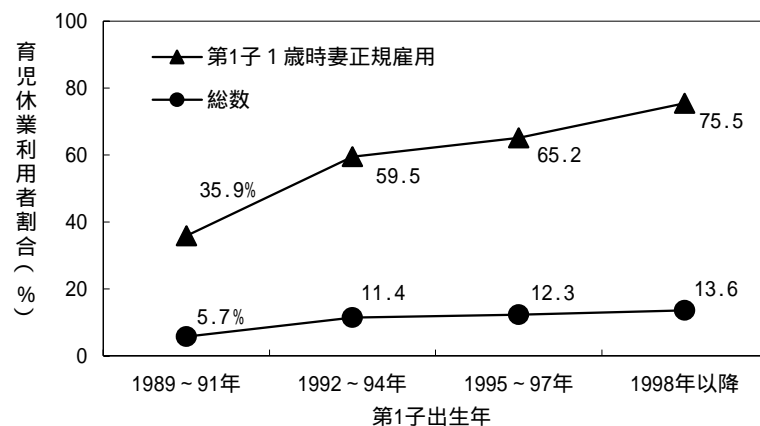
1歳以上の子どもを持つ出産経験者に、利用した子育て支援制度・施設をたずねたところ、「どれも利用しなかった」という人が半数以上を占めた(表 -2-1)。しかし、出産前後に正規雇用を継続している妻に限ると、ほとんどの場合で何らかの制度・施設を利用しており、とくに産休制度(88%)、認可保育所(51%)、育児休業制度(45%)の利用が多かった。なかでも30代前半より若い世代では、約7割が育児休業を取得している。さらに勤め先の従業員規模別に見ると、大企業や官公庁勤務で育児休業を取得した者の割合が高く、認可保育所は官公庁で利用率が高い。従業員数1,000人以上の大企業の正規雇用者は他に比べ無認可保育施設等の利用率が高い。また、育児休業制度の利用率の推移を、利用した子ども(第1子)の出生年によって見ると(図 -2-1)、とくに妻が正規雇用者として就業している場合に高まっていることがわかる。

表 - 2 - 1 最初の子どもを出産したときに利用した制度や施設
(1歳以上の子どもを持つ夫婦について)

		(複数回答)									
妻の年齢・ 勤め先の従業員規模	標本数	産前 休・産 後 度	育 児 休 業 制 度	育 短 児 時 間 勤 務 制 度	認 可 保 育 所	無 認 可 保 育 施 設 等	企 業 内 保 育 所	シ ッ タ ー 等	保 育 マ マ ・ ベ ビ ー	ど れ も 利 用 し な か つ た	
総 数	(5,581)	20.4 %	8.0	3.1	23.0	3.7	1.6	1.8		57.4	
正 規 雇 用 継 続 者	総 数	(849)	87.9 %	44.9	17.3	51.1	7.4	5.1	4.8	4.9	
	妻の年齢別										
	30歳未満	(69)	89.9 %	66.7	14.5	43.5	11.6	8.7	4.3	4.3	
	30～34歳	(160)	90.0	71.9	21.3	54.4	11.9	5.6	3.1	1.9	
	35～39歳	(201)	89.6	54.2	16.9	55.7	7.0	3.5	6.0	4.5	
	40～44歳	(206)	85.0	27.7	17.5	52.9	6.3	6.3	5.8	4.9	
	45～49歳	(213)	86.9	25.4	15.5	45.1	4.2	3.8	4.2	8.0	
	妻の勤め先の従業員規模別(第1子1歳時点)										
	1～29人	(147)	67.3 %	17.7	6.1	44.2	4.8	0.0	3.4	15.6	
	30～99人	(107)	92.5	35.5	10.3	49.5	7.5	3.7	3.7	3.7	
100～499人	(157)	89.2	36.9	17.2	47.1	3.2	12.1	2.5	1.3		
500～999人	(55)	92.7	52.7	18.2	52.7	7.3	14.5	7.3	7.3		
1000人以上 官公庁	(141)	93.6	46.8	22.0	48.9	14.2	3.5	2.1	3.5		
	(203)	96.1	69.5	25.1	61.6	7.9	2.0	8.4	1.5		

注：1歳以上の子どもを持つ初婚どうしの夫婦について。ここでの「正規雇用継続者」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点で正規雇用者であった者。正規雇用には「派遣・嘱託」を含む。勤め先の従業員数不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

図 - 2 - 1 子どもの出生年別に見た、育児休業制度の利用者割合の推移

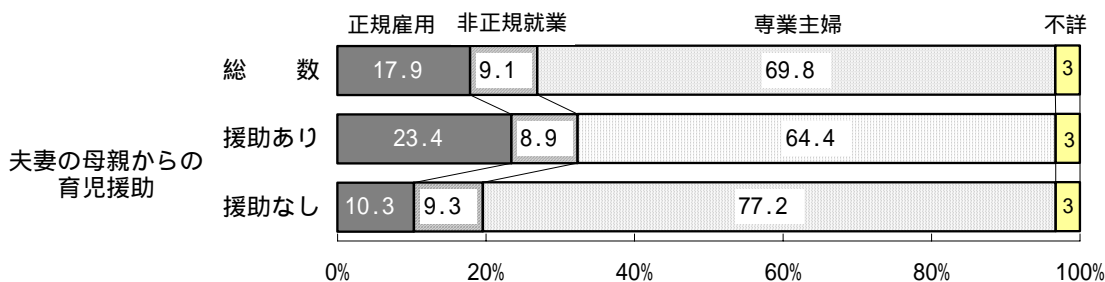


3. 夫妻の親の育児援助

1) 夫妻の親の育児援助は妻の就業に影響する

結婚前就業していた妻の最初の子どもが1歳時の就業状態は専業主婦が約7割、就業者は27%（うち正規雇用18%）であるが、夫妻の母親からの育児援助がある場合、就業者は32%（正規雇用23%）、援助がない場合は20%（10%）となっており、親族の育児に対する援助が妻の就業行動に影響していることを示している。

図 - 3 - 1 夫妻の母親の育児援助有無別にみた、子ども1歳時の妻の就業状態（妻が結婚前就業・1歳以上の子どもを持つ夫婦 - 結婚持続期間10年未満）

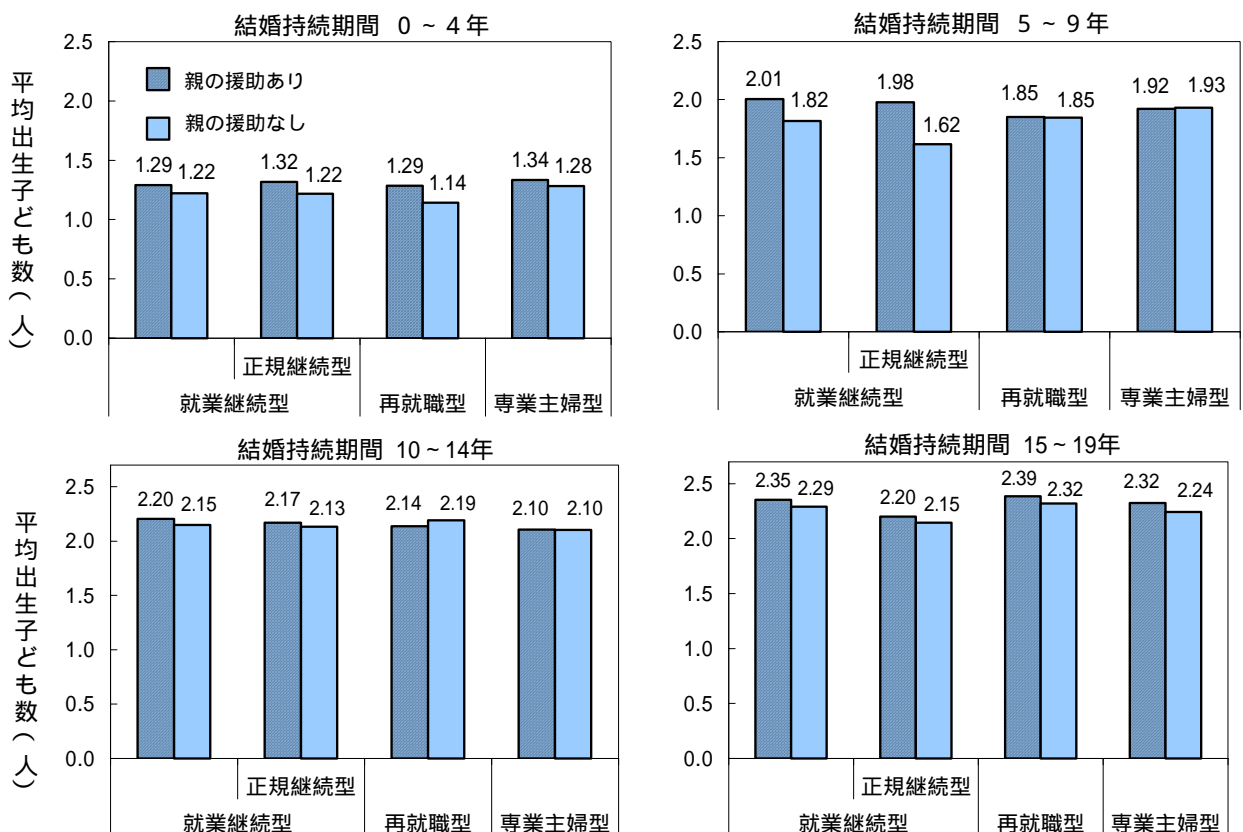


注：1歳以上の子どもを持つ、妻が結婚前就業していた初婚どうし、結婚持続期間10年未満の夫婦について。「育児援助あり」とは、最初の子どもが3歳になるまでの間に妻または夫の母親から子育ての手助けが「頻繁にあった」「日常的にあった」場合。上記対象における「援助あり」は56.2%、「なし」は43.1%。

2) 夫妻の親の育児援助はその後の子どもの生み方に影響する

最初の子どもについて、夫妻の母親からの育児援助がある場合、その後の出生子ども数は援助がない場合に比べて多い傾向が見られる。その格差は妻が就業を継続している場合、とりわけ正規雇用を継続している場合の結婚後5～9年の夫婦で顕著である。

図 - 3 - 2 結婚持続期間・就業経歴別にみた、夫妻の母親の育児援助有無別、平均出生子ども数（1歳以上の子どもを持つ夫婦について）



注：1歳以上の子どもを持つ、妻が結婚前就業していた初婚どうしの夫婦(子ども数不詳を除く)について。育児援助については、図 - 3 - 1に同じ。就業経歴については、表 - 1 - 2脚注参照。

・結婚・家族に関する妻の意識

本調査では結婚、家族、あるいは男女の関係などに関する妻の意識について調べている(表 -1-1)。

表 - 1 - 1 結婚・家族に関する妻の意識(第12回調査)

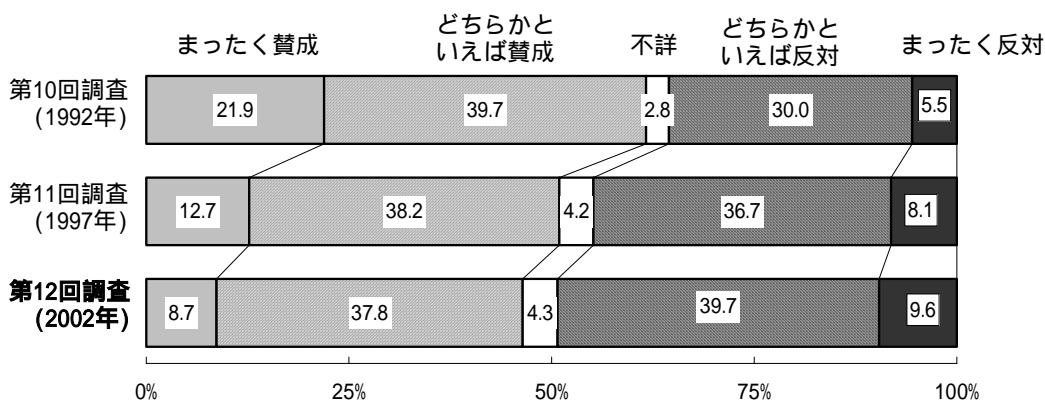
結婚・家族に関する考え方	総 数 標本数 (6,949)	賛 成			反 対			不 詳
		賛 ま 成 つ た く	い ど ち ら か と い え ば 賛 成	い ど ち ら か と い え ば 反 対	反 ま 対 つ た く	い ど ち ら か と い え ば 反 対		
a 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	100.0 %	46.5 %	8.7	37.8	49.3 %	9.6	39.7	4.3 %
b 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである	100.0	69.8	19.3	50.5	26.6	7.2	19.4	3.5
c 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない	100.0	78.0	29.9	48.1	18.2	3.8	14.4	3.7
d 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	100.0	81.9	32.6	49.3	14.7	1.9	12.8	3.4
e 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	100.0	39.4	5.6	33.8	57.4	17.0	40.4	3.3
f 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	100.0	27.5	3.6	23.9	69.3	29.1	40.2	3.2
g 結婚したら、子どもは持つべきだ	100.0	73.6	24.2	49.4	22.4	8.5	13.9	4.0
h 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい	100.0	76.5	26.7	49.8	20.5	6.3	14.2	3.0
i いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	100.0	51.8	13.2	38.6	44.5	13.5	31.0	3.8

注：初婚どうしの夫婦について。

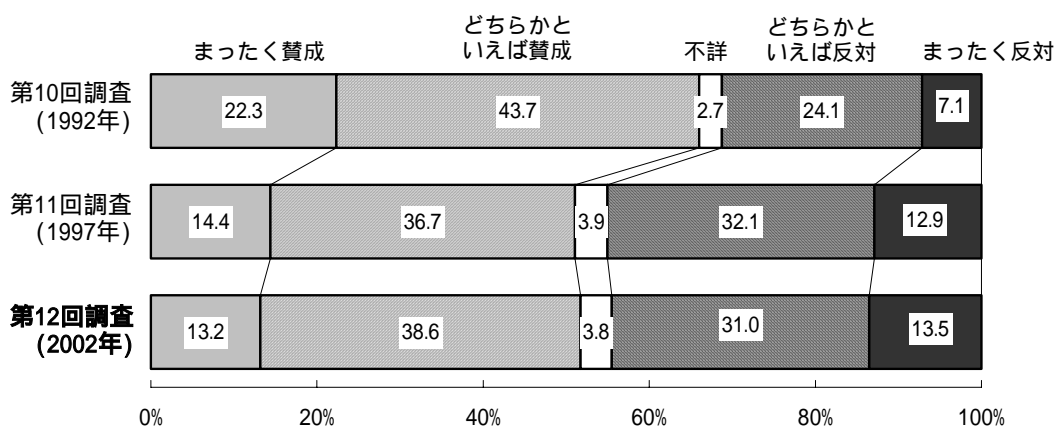
1) 結婚や男女関係についての考え方が変化している

「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」といった項目では、今回調査でも約半数が支持(「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」)しているものの、その割合は減少する傾向が見られ、結婚という形式に対する支持は揺らいでいるように見える。また、「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」への支持が減り、「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない」という考えに対する支持が増えるなど、男女のパートナーシップのあり方についての態度にはっきりとした変化がうかがえる。

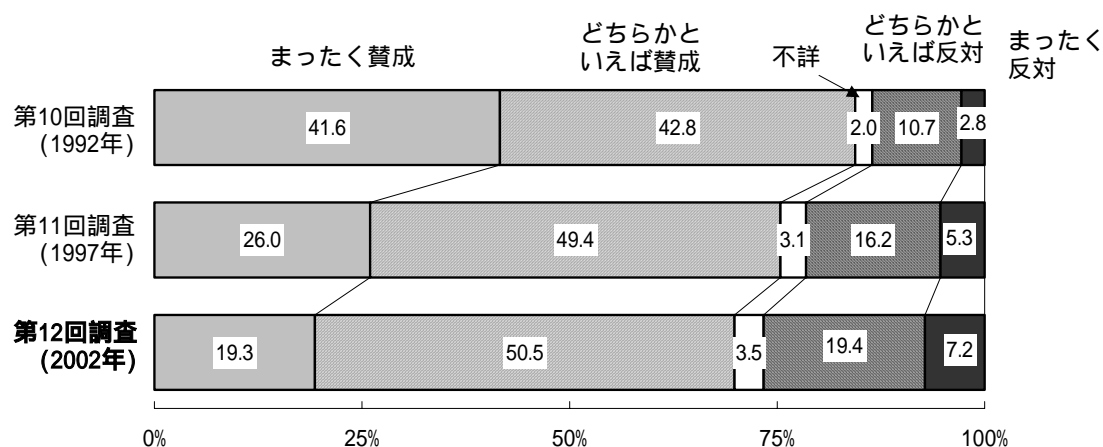
生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない



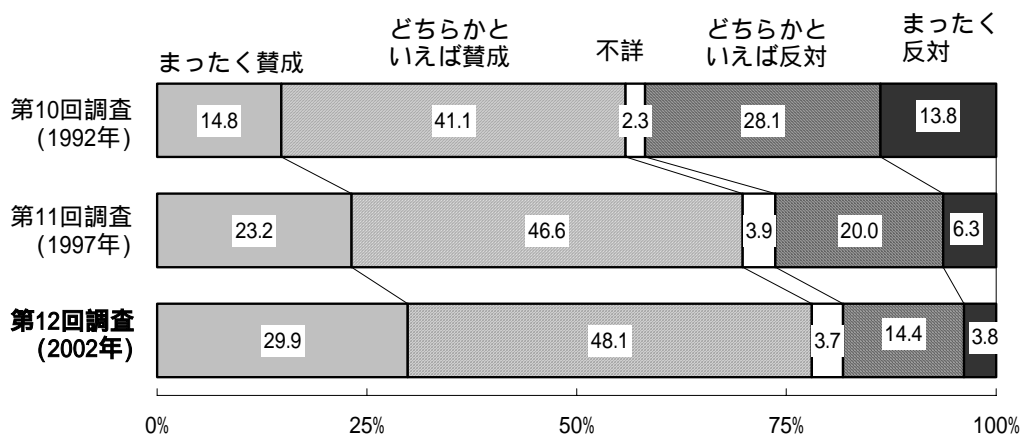
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない



男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである



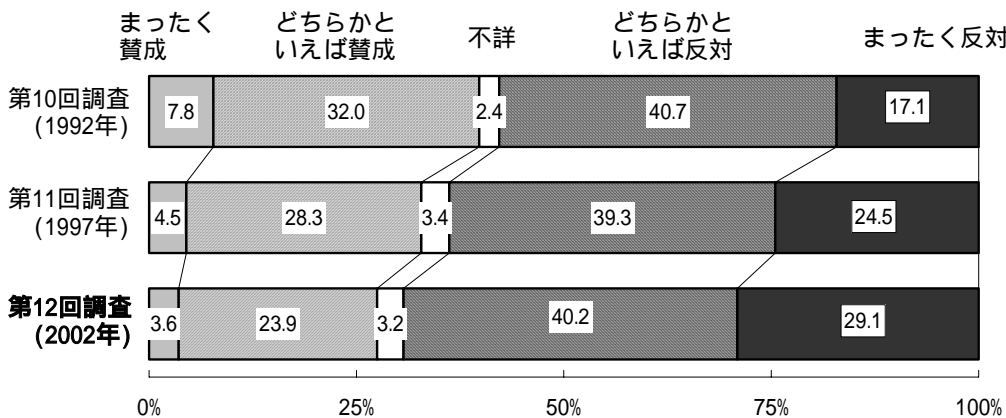
結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない



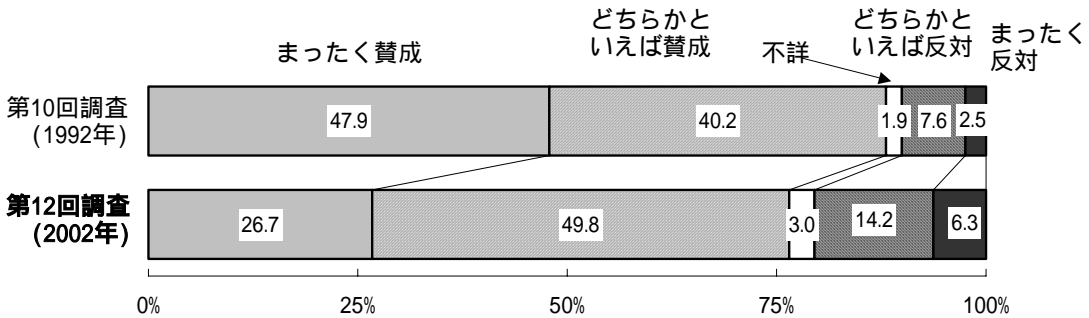
2) 夫婦の伝統的な役割意識は弱まっているが、子育てへの母親役割意識はいぜん強い

「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考えについては、調査ごとに否定派が増え、今回調査では約7割(69.3%)の妻が反対しており、伝統的な夫婦間の役割分業意識は弱まっている。他方で、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」という考えを支持する妻は3/4(76.5%)に達しており、前々回の調査より低下してはいるが、子育てにおける母親の役割に対する意識はいぜんとして高い。「結婚したら、子どもは持つべきだ」という考えも、低下傾向にはあるものの、いぜん3/4(73.6%)の妻に支持されており、結婚している女性は、結婚というものを母親役割を担うことと結びつけて意識しているようである。

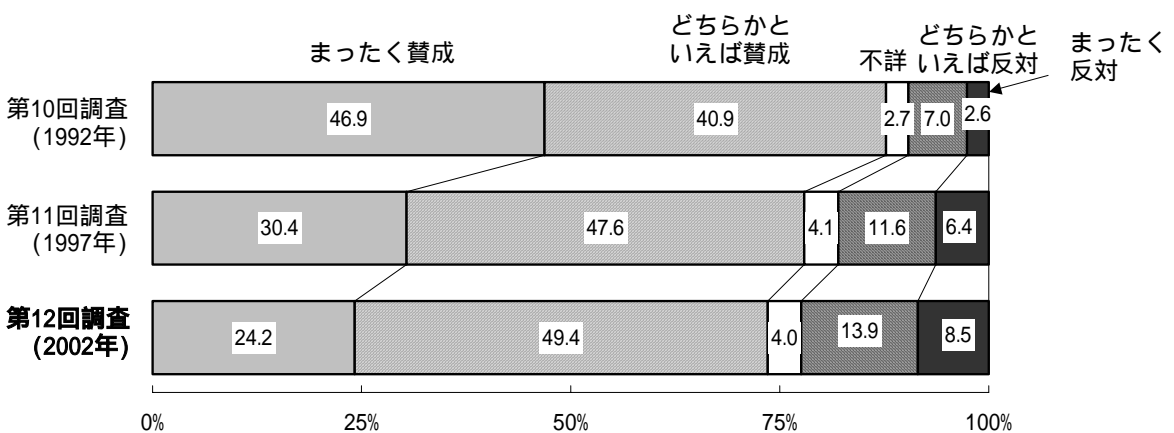
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ



少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい



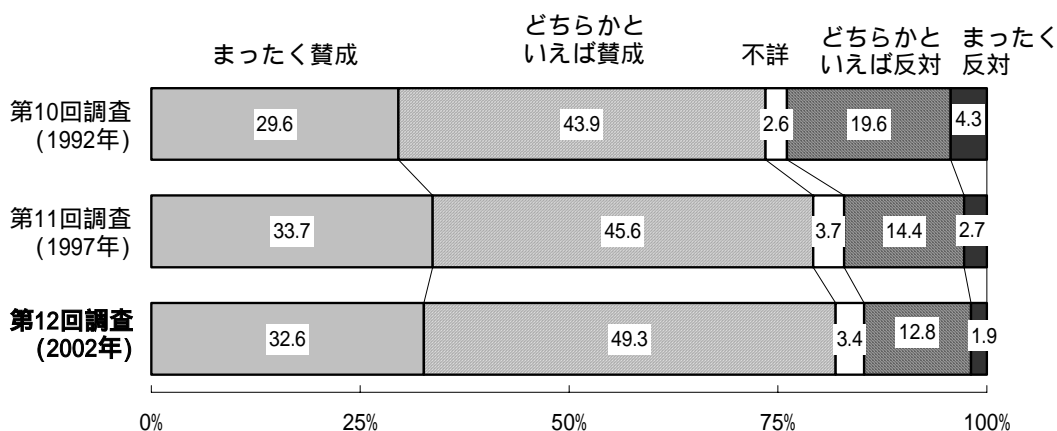
結婚したら、子どもは持つべきだ



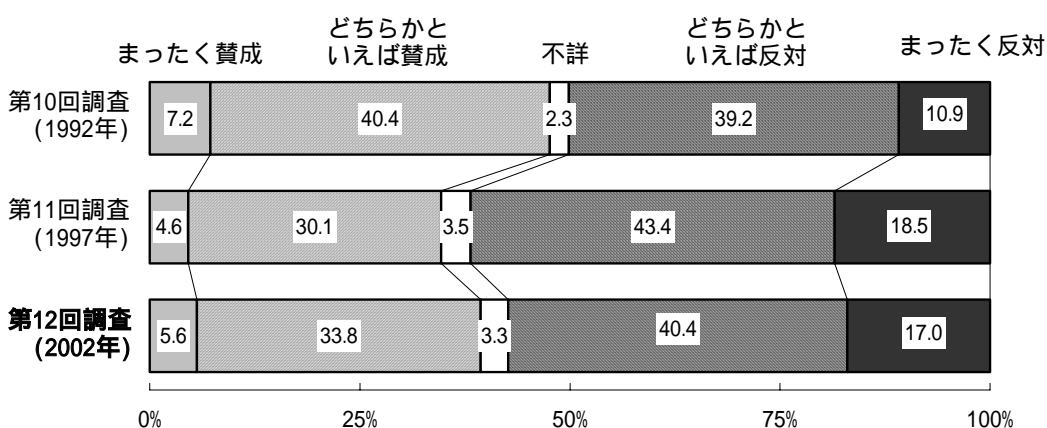
3) 家族中心から個人を重視する生き方へ

「結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」という考えを支持する割合は8割(81.9%)に達しており、多くの妻が結婚後も家族だけに埋没せずに、自己目標を持った生き方を求めている。また「結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」という考えを支持する妻は4割程度で、前回調査よりわずかながら増加したが、10年前と比較すると低下傾向にあり、この考え方に反対する妻が過半数となっている。全体として家族中心の生き方に対して個人を重視する生き方への志向が強まっているようである。

結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである



結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ



【付表】

付表1 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成

結婚年次	総数 (標本数)	恋愛結婚	見合い結婚	その他・不詳
1930～39年	100.0 % (583)	13.4 %	69.0	17.7
1940～44年	100.0 (556)	14.6	69.1	16.4
1945～49年	100.0 (960)	21.4	59.8	18.9
1950～54年	100.0 (992)	33.1	53.9	13.0
1955～59年	100.0 (1,275)	36.2	54.0	9.9
1960～64年	100.0 (1,578)	41.1	49.8	9.1
1965～69年	100.0 (1,819)	48.7	44.9	6.4
1970～74年	100.0 (2,078)	61.5	33.1	5.5
1975～79年	100.0 (1,485)	66.7	30.4	2.9
1980～84年	100.0 (1,519)	72.6	24.9	2.5
1985～89年	100.0 (1,547)	80.2	17.7	2.1
1990～94年	100.0 (1,312)	84.8	12.7	2.6
1995～99年	100.0 (1,376)	88.6	8.1	3.3
2000年以降	100.0 (655)	87.6	7.3	5.0

注：初婚どうしの夫婦について。第7回調査(1930～39年から1970～74年)、第8回調査(1975～79年)、第9回調査(1980～84年)、第10回調査(1985～89年)、第11回調査(1990～94年)、第12回調査(1995年～99、2000年以降)による。2000年以降は第12回調査時点(2002年6月1日)までの結婚について。

付表2 結婚持続期間別、出生子ども数別夫婦割合

調査 (調査年次)	総数 (標本数)	0人	1人	2人	3人	4人以上
0～4年						
第7回調査(1977年)	100.0 % (1,841)	28.2 %	50.8	20.4	0.7	0.0
第8回調査(1982年)	100.0 (1,291)	39.0	42.4	17.9	0.7	0.0
第9回調査(1987年)	100.0 (1,408)	31.9	44.7	22.0	1.2	0.1
第10回調査(1992年)	100.0 (1,521)	38.9	43.4	17.2	0.5	0.1
第11回調査(1997年)	100.0 (1,273)	42.6	44.7	12.1	0.6	0.0
第12回調査(2002年)	100.0 (1,468)	40.0	46.6	12.4	1.0	0.1
5～9年						
第7回調査(1977年)	100.0 (1,957)	4.2	17.3	61.8	15.2	1.5
第8回調査(1982年)	100.0 (1,757)	4.3	16.0	61.1	17.4	1.1
第9回調査(1987年)	100.0 (1,608)	4.7	15.0	60.6	18.4	1.2
第10回調査(1992年)	100.0 (1,549)	8.6	18.1	55.8	15.7	1.7
第11回調査(1997年)	100.0 (1,276)	10.3	21.0	53.6	13.9	1.2
第12回調査(2002年)	100.0 (1,325)	10.5	23.6	51.5	13.4	1.0
10～14年						
第7回調査(1977年)	100.0 (1,637)	3.5	11.2	55.5	25.6	4.2
第8回調査(1982年)	100.0 (1,642)	2.6	10.2	59.8	24.1	3.4
第9回調査(1987年)	100.0 (1,920)	3.4	9.9	58.7	24.3	3.7
第10回調査(1992年)	100.0 (1,642)	4.8	9.5	51.9	30.1	3.7
第11回調査(1997年)	100.0 (1,287)	5.5	11.6	54.2	25.2	3.6
第12回調査(2002年)	100.0 (1,280)	5.0	16.3	52.3	23.2	3.2

注：結婚持続期間15年未満の初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)について。

付表3 調査別にみた、妻の年齢階級別、平均出生子ども数

妻の年齢	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)
20～24歳	0.75人	0.50	0.72	0.69	0.68	0.85
25～29歳	1.36	1.28	1.32	1.09	0.95	0.96
30～34歳	1.99	1.99	1.98	1.76	1.61	1.52
35～39歳	2.16	2.16	2.14	2.15	2.06	1.90
40～44歳	2.18	2.21	2.18	2.16	2.18	2.17
45～49歳	2.33	2.21	2.22	2.18	2.13	2.20

注：初婚どうしの夫婦について(出生子ども数不詳を除く)。20歳未満は標本数が少ないため掲載を省略。

付表4 調査別にみた、妻の出生年別、平均出生子ども数

妻の年齢\妻の出生年	1925～ 1929年	1930～ 1934年	1935～ 1939年	1940～ 1944年	1945～ 1949年	1950～ 1954年	1955～ 1959年	1960～ 1964年	1965～ 1969年	1970～ 1974年	1975～ 1979年
22.5～27.5歳						1.00	0.83	0.94	0.81	0.77	0.85
27.5～32.5歳					1.70	1.72	1.69	1.43	1.22	1.21	
32.5～37.5歳				2.11	2.10	2.09	2.01	1.89	1.73		
37.5～42.5歳			2.18	2.19	2.14	2.18	2.13	2.07			
42.5～47.5歳		2.22	2.20	2.24	2.15	2.19	2.18				
47.5～50歳	2.39	2.20	2.18	2.20	2.11	2.19					

注：第7回調査(1977年)～第12回調査(2002年)による。太字が第12回調査の結果。22.5歳以前は標本数が少ないため掲載を省略

付表5 調査別・結婚持続期間別にみた、妻の就業経歴別、1歳以上の子どもを持つ夫婦の構成(全国)

結婚持続期間・ 調査(調査年次)		総数	妻の就業経歴					標本数
			就業継続型	正規継続型 (再掲)	再就職型	専業主婦型	その他 ・不詳	
0～4年	第10回(1992年)	100.0%	18.7%	11.8	6.2	66.7	8.4	678
	第11回(1997年)	100.0	19.3	13.2	7.3	65.6	7.8	477
	第12回(2002年)	100.0	21.8	15.4	7.3	63.0	7.9	579
5～9年	第10回(1992年)	100.0	21.7	12.7	15.9	52.1	10.3	1,314
	第11回(1997年)	100.0	20.8	11.5	17.8	53.6	7.8	1,007
	第12回(2002年)	100.0	22.9	13.6	14.5	54.6	7.9	998
10～14年	第10回(1992年)	100.0	24.2	12.1	27.9	37.4	10.6	1,407
	第11回(1997年)	100.0	22.1	9.8	35.1	36.7	6.1	967
	第12回(2002年)	100.0	23.4	11.8	34.1	36.8	5.7	1,034
15～19年	第10回(1992年)	100.0	29.7	13.8	39.9	21.7	8.7	1,561
	第11回(1997年)	100.0	24.4	10.6	41.9	27.3	6.3	947
	第12回(2002年)	100.0	28.4	13.3	43.7	22.7	5.2	991

注：集計の対象および就業経歴については、表 - 1 - 2 脚注を参照。